

アイフル 株式会社

証券コード 8515

第37期 期末報告 2013年4月1日 ▶ 2014年3月31日

アイフル通信

みんなに
オープン。



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

2014年3月期の業績概況について ご報告申し上げます。

2014年3月期の業績について

2014年3月期におけるアイフルグループの営業収益は前期比8%減の918億円となりました。

ローン事業につきましては、WEBやテレビを中心とした、事業規模に見合った効率的な広告宣伝や無人店舗の積極的な展開により新規成約件数や貸付量が増加したものの、総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により営業貸付金残高が減少したことに加え、販売金利の引き下げ等により営業貸付金利息は505億円(前期比18%減)となりました。

一方で、信用保証事業につきましては、新たに7先の金融機関と提携する等、提携先の新規開拓及び既存提携先への新商品の提案や販売促進により残高の拡大に努めたことに加え、ビジネスの流動化債権に対する保証を開始したことにより、信用保証収益は79億円(前期比73%増)となりました。

営業費用につきましては、前期比18%減の693億円となりました。その主な要因と致しましては、貸倒引当金を保守的に見積もったことにより貸倒関連費用が増加したものの、有利子負債の縮小による金融費用の減少に加え、一般管理費が減少したことによるものです。また、利息返還請求の動向が未だ不透明であることから、ライフカード分として18億円(前期比89%減)の利息返還損失引当金の繰入れを行っております。

以上の結果、営業利益は前期比53%増の224億円となりました。

このほか、営業外収益として為替差益等を計上した結果、経常利益は前期比40%増の247億円、特別利益として負のれん発生益、債権買取益等を計上した結果、当期純利益は前期比34%増の304億円となりました。

2015年3月期の計画について

2015年3月期の連結業績につきましては、未だ利息返還請求の動向が不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。

業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

足元の経営状況について

消費者金融業界を取り巻く経営環境は、景況感の改善や大手各社の積極的な広告展開による新規成約件数の増加、及び債権ポートフォリオの良質化に伴い、営業貸付金残高の減少に底打ち感が見える等、ようやく改善の兆しが見えはじめております。

一方で、業界の最大のリスクである利息返還請求については、減少傾向ではあるものの、足もとではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業再生ADR手続に基づく事業再生計画を着実に履行するため、再生計画に沿った弁済やコスト削減を進めるとともに、事業規模に見合った効率的な広告展開により、更なる新規成約件数の増加や、債権ポートフォリオの良質化に努めてまいりました。

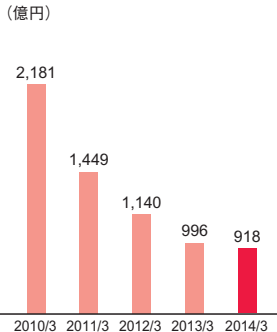
今後におきましても、最大の経営課題である利息返還請求に対応しつつ、グループ全体での更なる事業効率の向上に努め、すべてのステークホルダーのご支援・ご期待にお応え出来るよう、全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

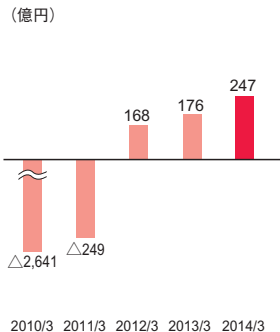
代表取締役社長
社長執行役員

初田 名彦

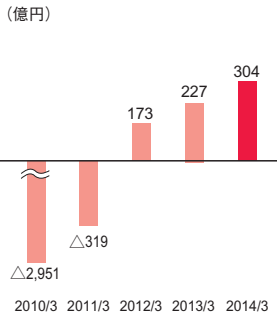
営業収益



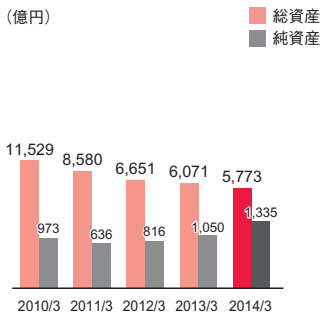
経常利益(損失)



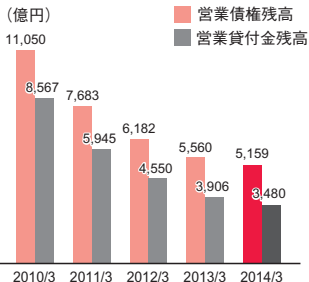
当期純利益(損失)



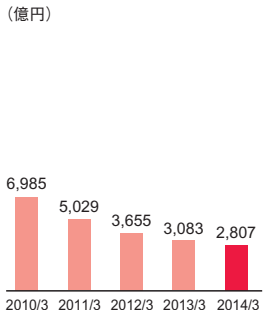
総資産・純資産



営業債権残高・営業貸付金残高 (営業債権ベース)



有利子負債残高



有利子負債残高は、オフバランスとなった流動化債権を含んでいます。

ローン事業

グループの中核事業であるローン事業につきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売に努めてまいりましたが、総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、当期末における連結営業貸付金残高は3,480億円(前期比11%減)となりました。

(連結営業貸付金残高は、5ページの連結貸借対照表の営業貸付金3,211億円に、オフバランスとなったビジネスの流動化債権268億円を含めた営業債権ベースで記載をしております。)

<無担保ローン事業>

当期の無担保ローン事業につきましては、WEBやテレビを中心とした、事業規模に見合った効率的な広告宣伝に加え、無人店舗の積極的な展開により、申込件数が前期比13%増、成約件数が前期比34%増とともに前期比プラスとなりました。

しかしながら、総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、当期末における連結での無担保ローンの口座数は、76万8千件(前期比7%減)、無担保ローンの営業貸付金残高は2,612億円(前期比4%減)となりました。

<信用保証事業>

信用保証事業につきましては、新たに7先の金融機関と提携・販売を開始する等、保証残高の拡大に努めた結果、当期末における支払承諾見返残高は755億円(前期比2%増)となりました。

(支払承諾見返は、5ページの連結貸借対照表の支払承諾見返1,024億円から、ビジネスの流動化債権に対する保証268億円を除いた営業債権ベースで記載をしております。)

クレジットカード事業

クレジットカード子会社であるライフカード株式会社の包括信用購入あっせん事業につきましては、WEBを中心とした機能拡充による入会促進とカード会員の利便性の向上に取り組んでおり、会員数は581万人(前期比0.1%増)、取扱高は5,107億円(前期比9%増)となりました。

以上の結果、当期末におけるライフカードでの包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は823億円(前期比4%増)となりました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2013年3月31日現在)	当期 (2014年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	553,878	528,473
現金及び預金	61,202	66,880
① 営業貸付金	390,635	321,149
割賦売掛金	83,885	85,264
営業投資有価証券	925	825
② 支払承諾見返	74,440	102,419
買取債権	3,143	2,233
その他	24,380	19,258
投資損失引当金	△19	△18
③ 貸倒引当金	△84,714	△69,540
固定資産	53,302	48,865
有形固定資産	18,801	17,108
無形固定資産	4,763	3,057
投資その他の資産	29,737	28,700
資産合計	607,181	577,339

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

① 営業貸付金

営業貸付金は、総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、前期比694億円減(▲18%)の3,211億円となりました。(オフバランスとなったビジネスの流動化債権268億円を含めた営業債権ベースでの連結営業貸付金残高は、前期比426億円減(▲11%)の3,480億円となりました。)

② 支払承諾見返(信用保証事業)

支払承諾見返残高は、提携先の新規開拓及び既存提携先への新商品の提案や販売促進により保証残高の拡大に努めたことに加え、ビジネスの流動化債権に対する保証を開始したことにより、前期比279億円増(+38%)の1,024億円となりました。

③ 貸倒引当金

貸倒引当金は、前期比151億円減(▲18%)の695億円となりました。このうち、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金は、新たに

(単位:百万円)

	前期 (2013年3月31日現在)	当期 (2014年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	191,931	192,498
支払手形及び買掛金	12,356	10,261
支払承諾	74,440	102,419
短期借入金	40,900	49,250
1年内償還予定の社債	8,700	-
1年内返済予定の長期借入金	43,712	16,800
④ その他	11,821	13,766
固定負債	310,241	251,299
社債	25,000	25,000
長期借入金	190,038	162,865
⑤ 利息返還損失引当金	91,421	59,881
その他	3,781	3,551
負債合計	502,172	443,797
【純資産の部】		
株主資本	102,491	132,953
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,392	164,392
利益剰余金	△202,114	△171,652
自己株式	△3,110	△3,110
その他の包括利益累計額合計	149	176
新株予約権	61	412
少数株主持分	2,305	-
純資産合計	105,008	133,541
負債純資産合計	607,181	577,339

繰入れを行わず、発生分全額を引当金から取り崩したため、前期比75億円減(▲18%)の352億円となりました。また、利息返還請求以外の引当金は、前期比76億円減(▲18%)の342億円となりました。

④ 有利子負債

有利子負債は、事業再生計画に基づき、2013年6月10日の通常弁済を含む198億円を対象債権者に弁済したことや、社債の償還等により、前期比544億円減(▲18%)の2,539億円となりました。

⑤ 利息返還損失引当金

当期においては、利息返還金334億円(前期比3%減)を利息返還損失引当金から取り崩した一方、ライフカード分として18億円の繰入れを行いました。その結果、利息返還損失引当金残高は、前期比315億円減(▲35%)の598億円となりました。なお、利息返還請求に伴う債権放棄に対する貸倒引当金352億円と合わせて、利息返還損失関連の引当金総額は、前期比390億円減(▲29%)の951億円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
⑥ 営業収益	99,619	91,858
営業貸付金利息	61,607	50,577
包括信用購入あっせん収益	12,514	13,426
個別信用購入あっせん収益	231	185
信用保証収益	4,609	7,949
その他の金融収益	16	11
その他の営業収益	20,639	19,706
営業費用	84,900	69,360
金融費用	6,895	5,844
⑦ 貸倒関連費用	8,136	10,930
⑧ 利息返還関連費用	17,296	1,885
その他の営業費用	52,571	50,699
営業利益	14,718	22,498
⑨ 営業外収益	3,026	2,283
営業外費用	98	30
経常利益	17,646	24,752
⑩ 特別利益	6,037	6,398
特別損失	83	42
税金等調整前当期純利益	23,600	31,108
法人税、住民税及び事業税等	414	764
法人税等調整額	28	△117
少数株主利益	451	—
⑪ 当期純利益	22,705	30,461

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑥ 営業収益

営業収益は、前期比77億円減(▲8%)の918億円となりました。総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等による営業貸付金の減少に加え、販売金利の引き下げ等により、営業貸付金利息は前期比110億円減(▲18%)の505億円となりました。一方で、カード利用単価やカード稼働率の上昇等により包括信用購入あっせん収益は前期比9億円増(+7%)の134億円、信用保証収益は前期比33億円増(+73%)の79億円となりました。

⑦ 貸倒関連費用

貸倒関連費用は、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金の繰入れを行わなかったものの、通常の貸倒引当金を保守的に見積もったことにより、前期比27億円増(+34%)の109億円となりました。

⑧ 利息返還関連費用

利息返還関連費用は、利息返還請求の動向が未だ不透明であることから、当期においてライフカード分として18億円の繰入れを行っております。

⑨ 営業外収益

営業外収益は、クレジットカード事業において為替差益17億円を計上したことにより、22億円となりました。

⑩ 特別利益

特別利益は、ビジネス株式会社に係る合併事業の発展的解消に伴う、負のれん発生益23億円、債権買取益38億円を計上したことにより、63億円となりました。

⑪ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比77億円増(+34%)の304億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
⑫ 営業活動による キャッシュ・フロー	21,812	55,066
⑬ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,175	1,524
⑭ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 46,181	△ 50,954
現金及び現金同等物に係る 換算差額	46	41
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△25,497	5,678
現金及び現金同等物の 期首残高	86,695	61,198
現金及び現金同等物の 期末残高	61,198	66,876

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑫ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比332億円増(+152%)の550億円となりました。これは主に、営業貸付金等の営業債権の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

⑬ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、15億円(前期は11億円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却及び長期貸付金の回収による収入によるものであります。

⑭ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比47億円増(+10%)の509億円となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

会社情報・株式情報

(2014年3月31日現在)

会社概要

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,433億24百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	1,369名(連結)
店舗数	704店(有人26・無人678)
ホームページ	http://aiful.jp

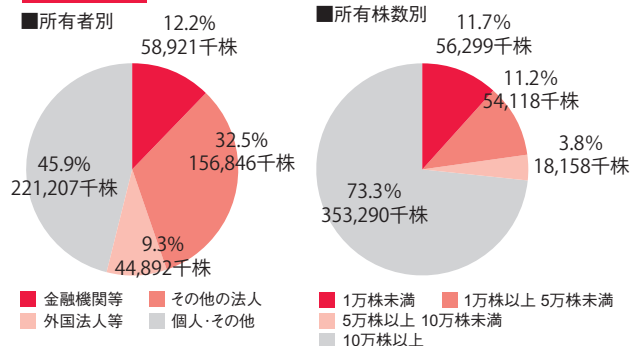
株式構成

発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済株式総数	481,867,836株
(内、自己株式)	916,568株
株主数	44,856名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社AMG(福田吉孝一族の資産管理会社)	94,814	19.68
福田 光秀	62,153	12.90
株式会社丸高(福田吉孝一族の資産管理会社)	24,543	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,756	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,258	2.13
日本証券金融株式会社	8,427	1.75
大和証券株式会社	4,287	0.89
松井証券株式会社	3,752	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	3,743	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,730	0.77


株式分布図



<株式分割について>

当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施するとともに、単元株式数を50株から100株に変更しております。

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の
口座管理機関
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先
電話照会先  0120-782-031

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株
公告方法 日本経済新聞に掲載致します
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
銘柄コード 8515

※当社は2013年10月1日付で単元株式数を50株から100株へ変更しております。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、IR情報など最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



アイフルIRウェブサイト

<http://www.ir-aiful.com/>

アイフル株式会社

<http://www.aiful.co.jp/>

ライフカード株式会社

●クレジットカード・法人カード
<http://www.lifecard.co.jp/>

●プリペイドカード Vプリカ

<http://vpc.lifecard.co.jp/>